【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第156期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	武蔵野興業株式会社
【英訳名】	Musashino Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　河野　義勝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番６号
【電話番号】	東京(3352)1439
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　中野　公一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番６号
【電話番号】	東京(3352)1439
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　中野　公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 中間連結会計期間	第156期 中間連結会計期間	第155期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	632,296	585,643	1,330,530
経常利益	(千円)	26,070	44,116	96,501
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	326,738	36,454	360,383
中間包括利益又は包括利益	(千円)	328,071	36,305	362,318
純資産額	(千円)	3,943,271	4,013,697	3,977,399
総資産額	(千円)	6,257,069	6,233,481	6,337,398
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	312.32	34.85	344.49
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.0	64.4	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△94,349	64,376	△4,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	392,017	△23,067	366,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△25,690	△93,222	△52,790
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,133,217	1,117,700	1,169,613

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド消費の増加などが下支えとなり景気は緩やかな回復基調で推移する一方、物価上昇や国内金利の上昇がもたらす個人消費へのマイナス影響や中東情勢をはじめとする地政学リスクなど、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは基幹事業である映画事業に重点を置きつつ、各事業部門において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は５億８千５百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は４千２百万円（前年同期比469.1%増）、経常利益は４千４百万円（前年同期比69.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は３千６百万円（前年同期比88.8%減）となりました。営業利益および経常利益は前年同期比で増益となる一方、前年度に投資有価証券売却益（特別利益）を計上した反動により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で減益となっております。

当中間連結会計期間のセグメントごとの業績の状況は以下の通りであります。

（映画事業部門）

映画興行事業におきましては、同名の世界的ベストセラー小説を原作とした『ヒトラーの毒見役』、アカデミー賞受賞監督がプロデューサーを務めた『左利きの少女』、昨年のベネチア国際映画祭で銀獅子賞受賞の『ヒンド・ラジャブの声』をはじめ、様々な上映作品が好調に推移しましたが、前連結会計年度に１館閉館したことにより映画興行事業は前年同期比で減収となりました。なお、2026年９月に武蔵野ビル７階で発生しました火災の影響で、同ビル３階にて当社が運営する「武蔵野館」は９月下旬より当面の間、臨時休館となっております。

映画配給関連事業におきましては、当社配給作品『夢物語 The Living Dragon』（7月17日公開）が好調に推移しました。同作品は、「武蔵野館」で連日満席完売となったほか、大阪や横浜などの主要都市を含む全国の劇場においても満席完売となるなど各地で好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は１億４千６百万円（前年同期比27.2%減）、セグメント利益は８百万円（前年同期は８百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

不動産賃貸部門におきましては、主要テナントビルの設備更新など維持管理を図りつつ、テナント収入が安定的に推移することで、不動産賃貸部門は堅調に推移しました。不動産販売部門におきましては、引き続き仲介取引の拡大に努めました。その結果、部門全体の売上高は２億８千５百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は１億６千４百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（自動車教習事業部門）

自動車教習事業部門におきましては、普通車教習の新規入所者が好調に推移し、上半期における総入所者数は前年を上回りました。また、入所後の教習課程消化数、高齢者講習の受託数も共に順調に推移し、前年同期間を上回りました。その結果、部門全体の売上高は１億４千５百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は３百万円（前年同期は５百万円のセグメント損失）となりました。

（商事事業部門）

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、梅雨時期の天候の影響などにより一時的に伸び悩みましたが、その後は好調に推移し、営業成績は前年同期とほぼ同水準を維持しました。その結果、部門全体の売上高は３百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は３百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（その他）

主として自販機手数料でありますが、部門全体の売上高は３百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は３百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

※　スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、未払債務の減少や有利子負債の返済による現金及び預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ１億３百万円減の62億３千３百万円となりました。

（負債）

負債合計は、未払債務の減少や有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ１億４千万円減の22億１千９百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ３千６百万円増の40億１千３百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間に、営業活動において６千４百万円の資金を得て、投資活動において２千３百万円の資金を使用し、財務活動において９千３百万円の資金を使用した結果、前中間連結会計期間末に比べ、１千５百万円減の11億１千７百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動で得られた資金は６千４百万円（前年同期に使用した資金は９千４百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益４千８百万円や法人税等の支払額の減少等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出６千５百万円等により、２千３百万円（前年同期に得られた資金は３億９千２百万円）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出９千２百万円等により、９千３百万円（前年同期は２千５百万円の支出）となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7)研究開発活動

該当事項はありません。

(8)従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(9)主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,050,000	1,050,000	東京証券取引所　スタンダード市場 福岡証券取引所　本則市場	単元株式数は100株であります。
計	1,050,000	1,050,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	1,050,000	―	1,004,500	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	322,468	30.82
有限会社河野商事	東京都新宿区新宿３丁目36－６	100,000	9.55
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南２丁目15－３	99,862	9.54
河野優子	東京都渋谷区	82,463	7.88
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪４丁目32－５	32,000	3.05
河野勝樹	東京都渋谷区	29,391	2.80
楽天証券株式会社共有口	港区南青山２丁目６－21	14,200	1.35
HMG　JAPAN　FUND（常任代理人香港上海銀行東京支店）	２ RUE DE LA BOURSE, ７５００２ PARIS（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	11,700	1.11
長谷川際一	埼玉県さいたま市見沼区	10,200	0.97
住田誠司	埼玉県川越市	6,000	0.57
計	―	708,284	67.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,040,900	10,409	―
単元未満株式	普通株式 5,200	―	―
発行済株式総数	1,050,000	―	―
総株主の議決権	―	10,409	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿３丁目36－6	3,900	―	3,900	0.37
計	―	3,900	―	3,900	0.37

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,613	1,117,700
売掛金	29,663	20,482
棚卸資産	※1 1,129	※1 963
その他	115,462	67,829
流動資産合計	1,315,869	1,206,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473,860	452,883
機械装置及び運搬具（純額）	43,186	70,023
工具、器具及び備品（純額）	20,742	19,487
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	3,994	3,078
有形固定資産合計	4,445,951	4,449,640
無形固定資産		
借地権	73,315	73,315
その他	10,794	10,010
無形固定資産合計	84,110	83,326
投資その他の資産		
投資有価証券	375,461	374,008
繰延税金資産	42,658	42,573
敷金及び保証金	44,521	44,521
その他	32,948	36,613
貸倒引当金	△4,124	△4,179
投資その他の資産合計	491,466	493,538
固定資産合計	5,021,528	5,026,505
資産合計	6,337,398	6,233,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,011	33,025
1年内返済予定の長期借入金	52,128	43,260
リース債務	1,832	1,832
未払法人税等	18,630	15,142
賞与引当金	14,302	13,624
その他	215,177	190,974
流動負債合計	357,082	297,859
固定負債		
長期借入金	208,997	125,566
リース債務	2,162	1,245
退職給付に係る負債	42,185	45,518
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	618,369	618,369
再評価に係る繰延税金負債	1,113,651	1,113,651
その他	8,645	8,666
固定負債合計	2,002,917	1,921,924
負債合計	2,359,999	2,219,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	556,357	592,811
自己株式	△9,371	△9,379
株主資本合計	1,551,485	1,587,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	5,135
土地再評価差額金	2,420,628	2,420,628
その他の包括利益累計額合計	2,425,913	2,425,764
純資産合計	3,977,399	4,013,697
負債純資産合計	6,337,398	6,233,481

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	632,296	585,643
売上原価	300,288	228,582
売上総利益	332,008	357,061
販売費及び一般管理費	※1 324,540	※1 314,561
営業利益	7,468	42,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,882	2,769
持分法による投資利益	15,914	-
その他	2,775	1,092
営業外収益合計	20,571	3,861
営業外費用		
支払利息	1,333	983
持分法による投資損失	-	1,235
その他	635	26
営業外費用合計	1,969	2,244
経常利益	26,070	44,116
特別利益		
固定資産売却益	-	4,399
投資有価証券売却益	376,452	-
特別利益合計	376,452	4,399
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	402,522	48,516
法人税、住民税及び事業税	72,407	11,907
法人税等調整額	3,376	153
法人税等合計	75,783	12,061
中間純利益	326,738	36,454
親会社株主に帰属する中間純利益	326,738	36,454

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	326,738	36,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	△149
その他の包括利益合計	1,332	△149
中間包括利益	328,071	36,305
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	328,071	36,305

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	402,522	48,516
減価償却費	40,945	40,956
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	55
受取利息及び受取配当金	△1,882	△2,769
支払利息	1,333	983
持分法による投資損益（△は益）	△15,914	1,235
売上債権の増減額（△は増加）	6,283	9,181
棚卸資産の増減額（△は増加）	330	166
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,857	△21,985
投資有価証券売却損益（△は益）	△376,452	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,595	3,332
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,508	5,377
その他	△19,220	△42,420
小計	1,927	42,628
利息及び配当金の受取額	1,882	2,769
利息の支払額	△1,332	△981
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△96,826	19,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,349	64,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,371	△65,426
無形固定資産の取得による支出	△340	△220
投資有価証券の売却による収入	476,452	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	41,404
その他	6,276	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,017	△23,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,679	△92,299
リース債務の返済による支出	△916	△916
自己株式の取得による支出	△95	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,690	△93,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	271,940	△51,913
現金及び現金同等物の期首残高	861,276	1,169,613
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,133,217	※1 1,117,700

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示していた長期借入金のうち1年以内返済予定額については、表示の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた52,128千円は、「1年内返済予定の長期借入金」52,128千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	568千円	648千円
貯蔵品	561千円	314千円
合計	1,129千円	963千円

２　偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
(株)野和ビル　保証総額	383,900千円	(株)野和ビル　保証総額	356,160千円
うち提出会社分	191,950千円	うち提出会社分	178,080千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	82,000千円	78,338千円
役員報酬	64,987千円	68,271千円
賞与金・賞与引当金繰入額	14,523千円	12,181千円
減価償却費	14,761千円	14,807千円
地代家賃	49,904千円	47,153千円
退職給付費用	2,700千円	2,570千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,133,217千円	1,117,700千円
現金及び現金同等物	1,133,217千円	1,117,700千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	201,522	20,955	135,617	3,750	361,845	3,826	365,672
その他の収益	―	266,624	―	―	266,624	―	266,624
外部顧客への売上高	201,522	287,580	135,617	3,750	628,470	3,826	632,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,800	―	―	1,800	―	1,800
計	201,522	289,380	135,617	3,750	630,270	3,826	634,096
セグメント利益又は損失（△）	△8,562	165,103	△5,095	3,750	155,196	3,708	158,905

（注）「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,196
「その他」の区分の利益	3,708
セグメント間取引消去	6,639
全社費用(注)	△158,076
中間連結損益計算書の営業利益	7,468

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	146,783	19,933	145,406	3,754	315,877	3,753	319,631
その他の収益	－	266,012	－	－	266,012	－	266,012
外部顧客への売上高	146,783	285,945	145,406	3,754	581,890	3,753	585,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,800	－	－	1,800	－	1,800
計	146,783	287,745	145,406	3,754	583,690	3,753	587,443
セグメント利益	8,764	164,246	3,915	3,754	180,680	3,648	184,329

(注)「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,680
「その他」の区分の利益	3,648
セグメント間取引消去	5,128
全社費用(注)	△146,957
中間連結損益計算書の営業利益	42,499

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	312円32銭	34円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	326,738	36,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	326,738	36,454
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,159	1,046,078

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

武蔵野興業株式会社
　取締役会　御中

あると築地有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神　山　　敏　蔵
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	厚　海　　英　俊

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月１日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。